

株主のみなさまへ

平成29年度報告書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで





取締役社長

大島 卓

株主のみなさまにおかれましては、
ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
当社の平成29年度報告書をお届けするにあたり、
謹んでごあいさつ申し上げます。

平成29年度業績

当連結会計年度における日本経済は、雇用や所得環境の改善から緩やかな回復基調が続きました。海外では、米国や欧州など先進国で回復基調が続いたほか、中国・新興国でも持ち直しの動きがみられるなど、総じて堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、電力関連事業では、がいし、電力貯蔵用NAS[®]電池(ナトリウム／硫黄電池)ともに出荷が低調に推移しました。セラミックス事業では、中国市場のトラック販売増や欧州の排ガス規制強化の影響などにより自動車関連製品の物量が増加しました。エレクトロニクス事業では、中国の携帯基地局向けにセラミックパッケージの物量が減少した一方、ベリリウム銅製品や半導体製造装置用製品の物量が増加しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高合計は、前期比12.4%増の4,511億25百万円となりました。

利益面では、減価償却費や研究開発費などが増加したものの、売上高の増加や為替円安などにより営業利益は前期比10.8%増の700億26百万円、経常利益は同9.4%増の706億15百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、特別損失として減損損失37億68百万円や競争法関連損失引当金繰入額21億45百万円を計上した一方で、投資有価証券売却益12億86百万円を特別利益に計上したほか、前期は過年度法人税等112億13百万円を計上した要因もあり、前期比25.9%増の458億14百万円となりました。

持続的な成長の実現のために

当社グループが事業領域とするエネルギー、エコロジー、エレクトロニクスの分野では、社会・環境課題解決への要請や、IoT(モノのインターネット)やAI(人工知能)、次世代通信規格5G(第5世代)な

どの技術革新を背景に事業機会が拡大すると予想されます。こうした状況のもと、当社グループは、自動車関連製品や半導体製造装置用製品の増産投資およびその他新製品の量産設備投資を中心に、

前期に続き今後3年間で3,000億円超の設備投資を実施する予定です。成長に向けての基盤整備と新規事業の立上げを重点課題とし、以下の施策に取り組んでまいります。

①既存事業の競争力強化 —新・ものづくり構造革新

当社グループは、新・ものづくり構造革新として、技術先進性をベースにした製品価値の向上と革新製造プロセスによる生産性向上に取り組んでおります。設備効率向上への注力と、新規設備投資についても優先順位をつけ厳選して実施するなど、投下資本利益率(ROIC)を意識して確実に成果につながめます。

自動車関連製品については、各国の排ガス規制強化や自動車販売台数の増加にともなう世界的な需要拡大に対応し、最新鋭で高効率なグローバル生産体制を構築することで、事業の持続的な成長を目指します。タイ工場(ハニセラム)やポーランド工場・石川工場(NOxセンサー)、中国第2工場(GPF: ガソリン・パティキュレート・フィルター)を中心に、着実に新規設備の立上げを進めてまいります。

また、平成30年4月1日付で「プロセステクノロジー事業本部」を新設しました。高付加価値の製品群を持つ HPC(半導体製造装置用製品)事業と、セラミック技術を核に多様な事業を展開する産業プロセス事業を束ね、両事業のさらなる成長を推進します。特に需要が旺盛な半導体製造装置用セラミックス製品については、知多事業所・小牧事業所の増産投資に加え岐阜県多治見市に建設する新工場の生産開始を前倒しで実施し、需要に応じた供

給体制を確立します。また、技術・性能面での要求が高まる中、高機能品の開発により競争力を高めてシェア拡大に努めてまいります。

②新製品・新規事業の創出 —Keep up 30

当社グループは、売上高に占める新製品比率を30%以上とする「2017 Challenge 30」を5年前に掲げて取り組み、最終年度の平成29年度に目標を達成しました。次年度以降も新製品比率30%以上を継続する「Keep up 30」を目標に掲げ、事業化を決定した紫外LED用マイクロレンズや窒化ガリウム(GaN)ウエハー製品の量産立上げと早期収益貢献を図ってまいります。

また、チップ型セラミックス二次電池や固体酸化物形燃料電池(SOFC)、亜鉛二次電池の開発加速や全固体電池など新規テーマにも取り組み、次の新製品・事業化製品を創出してまいります。

③グローバル経営の強化

海外でのビジネスがますます拡大する中、全てのグループ構成員が公正な価値観や国際的な水準の判断基準に従って行動するよう環境整備を進め、経営の透明性と自律性を高めてまいります。

競争法および海外腐敗行為防止法などの法令遵守については、過去に生じた競争法違反の再発防止策として、国際的な水準に沿った競争法遵守プログラムを実施する体制のもと、継続的な経営トップのメッセージ発信、「競争法遵守ハンドブック」の活用などにより、国内外グループ会社の役員・従業員を含めて法令遵守の徹底を図っております。ま

た、役員の不正および競争法・海外腐敗行為防止法などの法令違反を防止する仕組みとして、当社グループの役員・従業員から社外弁護士経由で経営倫理委員会に直接報告できる内部通報制度「ホットライン」を設置し、さらなる強化を図っております。

なお当社は、平成30年1月、「がいし」などの製品について、契約に基づく受渡検査を適切に実施していなかった事例の存在を確認いたしました。当社は直ちに是正に着手し、対象となる製品に品質上の問題がないことを確認して、お客様へのご説明と関係当局への報告を行っております。社外の有識者による品質の検証など対応の妥当性については、社外役員を構成員とする委員会による確認・評価を受けております。今後とも、一層の品質管理体制の強化とコンプライアンス意識の向上を図り、再発防止に努めてまいります。

④多様な人材の活躍と働き方改革

当社は平成29年度に65歳定年制を導入し、従業員が60歳以降も安心して変わらない働きができる環境を整備いたしました。さらに、育児・介護負担や重大な疾病を抱える従業員に柔軟な働き方の選択肢を提供し業務との両立を支援するため、短時間勤務や週3日勤務などの勤務制度を拡充したほか、介護支援一時金などの経済的支援制度を充実させました。こうした取り組みが評価され、「厚

生労働大臣優良賞」を受賞したほか、愛知県より「ファミリー・フレンドリー企業賞」を受賞しました。また、女性活躍促進に積極的に取り組む模範企業に与えられる「あいち女性輝きカンパニー」の優良企業に愛知県から選定されました。次年度も引き続き、在宅勤務制度やICT(情報通信技術)活用の推進、女性社員を対象としたキャリア研修の充実など、多様な人材が活躍する機会の提供や長く働き続けるための制度・環境づくりに取り組んでまいります。

事業の成長とともに組織が拡大する中、業務の基本である「安全」、「品質」、「環境」、「CSR」を徹底するとともに、一人ひとりが高い自立性を持って率先して行動し、最大限に力を発揮することで課題を成し遂げ、世界に通用するグローバル企業を目指してまいります。

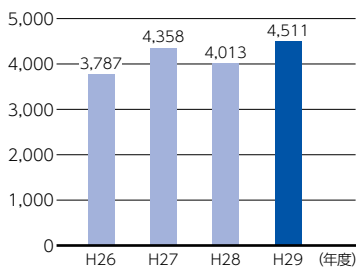
当社グループは、こうした取り組みを通じて経営基盤のさらなる強化に努め、持続的な成長と企業価値の向上を実現し、資本効率重視、株主重視の経営を継続してまいります。株主のみなさまにおかれましては、何卒倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年6月

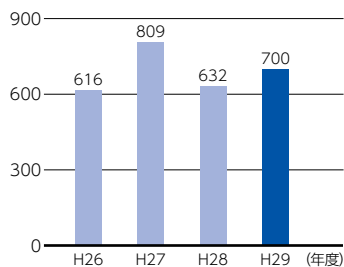
営業概況

○連結財務ハイライト

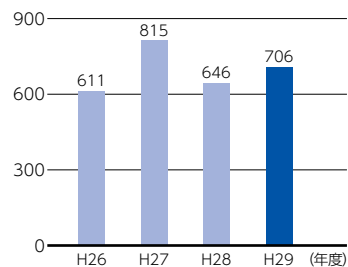
売上高 (億円)



営業利益 (億円)

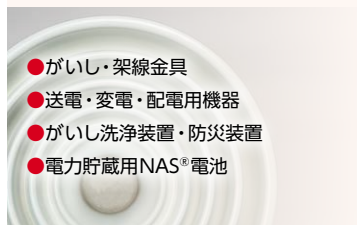


経常利益 (億円)

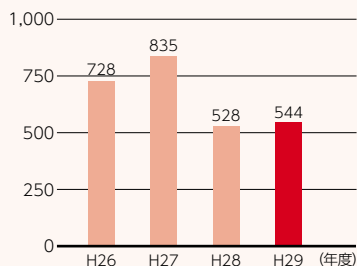


○事業別ハイライト

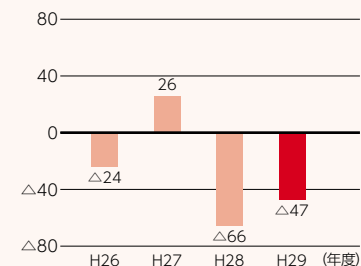
電力関連事業



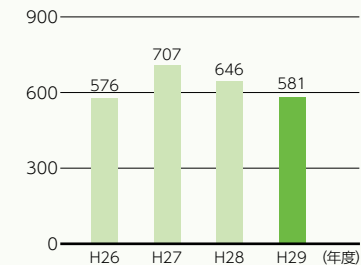
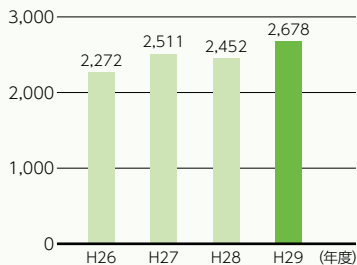
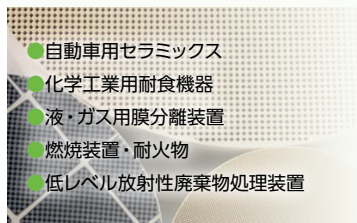
売上高 (億円)



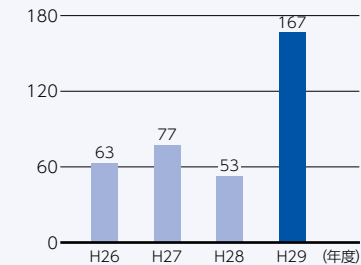
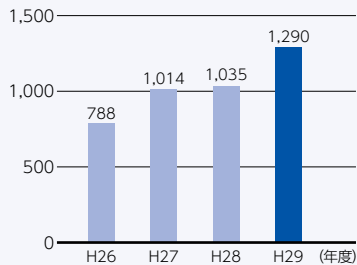
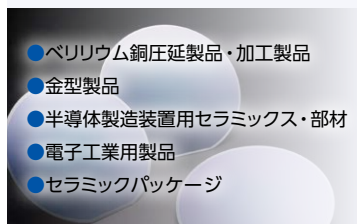
営業利益 (億円)



セラミックス事業



エレクトロニクス事業



半導体製造装置用セラミックスの生産能力を大幅増強

半導体製造装置用セラミックスの3カ所の生産拠点でさらに200億円を投資し、2020年度までに当社全体での年間生産能力を従来計画の約1.5倍に増強。新設する多治見工場(岐阜県多治見市)の生産開始時期も2019年10月へ半年前倒しします。

あらゆるモノがネットにつながる「IoT」や人工知能(AI)の本格化にともなうデータ量の増加などにより半導体市場は急拡大しており、今後も需要拡大に応じた設備投資を行います。



NGKセラミックデバイス多治見工場(イメージ)

新製品の事業化を加速

2017年度に全社横断プロジェクトを立ち上げ、事業化促進に取り組んできた窒化ガリウム(GaN)ウエハーと紫外LED用マイクロレンズを2018年4月に事業化しました。2016年度に立ち上げた「セラミックス電池プロジェクト」も順調に進捗しています。加えて、研究開発本部の中に、オールセラミックス電池の開発のための「ACBプロジェクト」を新設。当社独自の設計コンセプトを用いた全固体電池の開発にも取り組んでいます。

事業化

「水俣条約(2017年発効)」による水銀規制を背景に、水銀ランプはレーザーやLEDに置き換わりつつあり、今後の普及が期待される

窒化ガリウム(GaN)ウエハー

独自の結晶成長技術により、ウエハー全面にわたる低欠陥と無色透明を両立し、今までにない高出力のレーザーや超高輝度LEDを実現。プロジェクターやスタジアムの照明など、各種光源の発光効率を格段に高めます。



紫外LED用マイクロレンズ

殺菌や樹脂硬化などに使用される紫外LED。その照射範囲を絞り殺菌効果を高める極小レンズを開発しました。透過性と耐久性に優れる石英ガラスを用い、従来は難しかった複雑形状も実現しました。



開発品

チップ型セラミックス二次電池は2018年度中の事業化を予定

チップ型セラミックス二次電池

IoTモジュールやスマートカードなどの内蔵電池



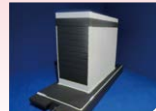
亜鉛二次電池

ビルや病院、商業施設向けの定置用蓄電池



固体酸化物形燃料電池(SOFC)モジュール

戸建て用・マンション用の燃料電池システム



NOxセンサーの生産能力を増強

自動車の排ガスに含まれる窒素酸化物(NOx)濃度を測定する車載用の高精度NOxセンサーの需要拡大に対応するため、生産能力を増強します。NGKセラミックデバイス石川工場の素子製造設備と、NGKセラミックスポーランドのセンサー組み立て設備を増設し、2019年度に年間生産能力を現在の約1,800万本から2,500万本に増強します。投資額は約140億円を予定しています。



NOxセンサー

「サステナブル建築物等先導事業」に採択

2019年6月に完成を予定している日本ガイシ名古屋事業所内の事務・厚生棟「瑞穂新E1棟」が、国土交通省の「サステナブル建築物等先導事業(省CO₂先導型)」に採択されました。省CO₂対策と従業員の健康増進の両立を目指している点が評価されました。



(イメージ)

厚生労働大臣優良賞「ファミリー・フレンドリー企業部門」を受賞

当社は育児・介護に疾病治療を加えた3本柱での両立支援制度の整備と従業員への情報提供の両面から丁寧な取り組みを展開し、従業員の活躍を支援している点が評価され、2017年度「均等・両立推進企業表彰」において表彰されました。



日本で初めて ISO45001認証を取得

日本ガイシ名古屋事業所は2017年10月、労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格である「ISO45001」の中央労働災害防止協会(中災防、JISHA)による認証を日本で初めて取得しました。



事業活動を通じたSDGsへの貢献

「より良い社会環境に資する商品を提供し、新しい価値を創造する」ことを企業理念として、社会の基盤を支え、地球環境の保全に役立つ製品の開発と生産に取り組んでいる当社は、事業活動と社会的責任(CSR)への取り組みを通じて、持続的な成長を目指していきます。



チェック POINT

① 資産の部

流動資産は、有価証券が減少したものの、現金及び預金や受取手形及び売掛金、たな卸資産などが増加したことから、前期に比べて増加しました。

固定資産は、有形固定資産が増加したことなどにより、前期に比べて増加しました。

② 負債の部

流動負債は、支払手形及び買掛金が増加したものの、競争法関連損失引当金や未払法人税等が減少したことなどから、前期に比べて減少しました。

固定負債は、長期借入金が増加したことや社債の発行などにより、前期に比べて増加しました。

③ 純資産の部

純資産は、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加により、前期に比べて増加しました。

ホームページのご案内

より詳細なIR情報については、当社ホームページでもご覧いただけます。

当社をよりご理解いただくためにも是非ご利用ください。

<https://www.ngk.co.jp/ir/index>

トップページ > IR情報



貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

科目	平成28年度末 (平成29年3月31日現在)	平成29年度末 (平成30年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	438,263	472,472
固定資産	321,170	363,862
有形固定資産	229,107	270,100
無形固定資産	2,962	3,659
投資その他の資産	89,101	90,102
① 資産合計	759,434	836,335
(負債の部)		
流動負債	128,439	126,905
固定負債	203,401	236,566
② 負債合計	331,841	363,472
(純資産の部)		
株主資本	419,492	452,266
その他の包括利益累計額	△2,751	8,717
新株予約権	898	857
非支配株主持分	9,953	11,021
③ 純資産合計	427,593	472,863
負債・純資産合計	759,434	836,335

損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

科目	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
4 売上高	401,266	451,125
売上原価	272,434	312,107
販売費及び一般管理費	65,619	68,991
5 営業利益	63,212	70,026
営業外収益	4,559	7,393
営業外費用	3,214	6,804
6 経常利益	64,557	70,615
特別利益	5,610	1,869
特別損失	12,646	6,713
税金等調整前当期純利益	57,521	65,772
法人税、住民税及び事業税	18,012	18,773
過年度法人税等	11,213	—
法人税等調整額	△8,067	664
当期純利益	36,364	46,335
非支配株主に帰属する当期純利益(純損失)	△15	520
7 親会社株主に帰属する当期純利益	36,379	45,814

4 売上高は、エレクトロニクス事業では、中国の携帯基地局向けにセラミックパッケージの物量が減少した一方、ベリリウム銅製品や半導体製造装置用製品の物量が増加しました。セラミックス事業では、中国市場のトラック販売増や欧州の排ガス規制強化の影響等により自動車関連製品の物量が増加しました。電力関連事業では、がいし、電力貯蔵用NAS[®]電池(ナトリウム／硫黄電池)ともに出荷が低調に推移しました。

利益面では、減価償却費や研究開発費等が増加したものの、売上高の増加や為替円安等により、**5 営業利益**、**6 経常利益**が増加しました。

7 親会社株主に帰属する当期純利益については、特別利益として投資有価証券売却益を計上した一方、特別損失として減損損失や競争法関連損失引当金繰入額を計上した結果、前期に比べて増加しました。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

科目	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
8 営業活動によるキャッシュ・フロー	80,172	50,554
9 投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,452	△49,413
10 財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,013	22,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,079	1,538
現金及び現金同等物の増加額	8,627	25,225
現金及び現金同等物の期首残高	136,065	144,692
現金及び現金同等物の期末残高	144,692	169,918

8 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払い、たな卸資産や売上債権の増加による支出の一方、税金等調整前当期純利益に減価償却費を加え、前期と比べて収入減となりました。

9 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産や有価証券の取得などの一方、有価証券の売却及び償還による収入から、前期と比べて支出減となりました。

10 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いや長期借入れの返済による支出の一方、長期借入れや社債の発行による収入などから収入増となりました。

株式情報

(平成30年3月31日現在、ただし④を除く)

①株式の情報

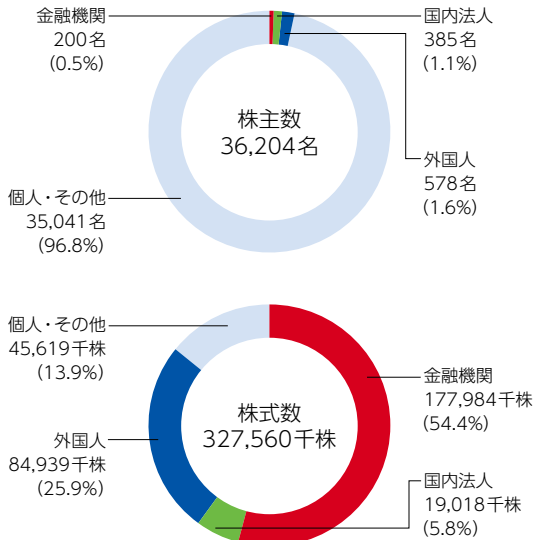
発行可能株式総数	735,030,000株
発行済株式の総数	327,560,196株
株主数	36,204名

②大株主

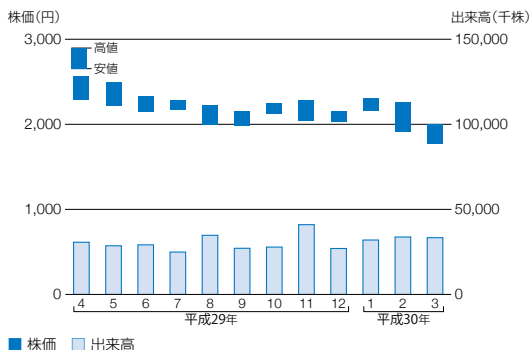
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	36,350	11.29
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	24,261	7.54
第一生命保険株式会社	21,457	6.66
明治安田生命保険相互会社	18,695	5.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,292	3.19
JP MORGAN CHASE BANK 380055	6,071	1.88
全国共済農業協同組合連合会	5,799	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	4,663	1.44
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	4,597	1.42
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	4,387	1.36

- (注) 1. 当社は、自己株式5,794千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
 2. 上記持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(5,794,181株)を控除した株数を基準として算出し、小数点第3位以下を切り捨てとしております。
 3. 平成30年4月1日より、株式会社三菱東京UFJ銀行は、商号を変更し株式会社三菱UFJ銀行となりました。

③株式分布状況



④株価の推移



役員 (平成30年6月26日現在) (*は代表取締役)

*取締役社長	大島 卓
*取締役副社長	武内 幸久
*取締役副社長	蟹江 浩嗣
取締役	坂部 進
取締役	岩崎 良平
取締役	丹羽 智明
取締役	石川 修平
取締役	佐治 信光
取締役	松田 敦
取締役(社外)	蒲野 宏之
取締役(社外)	中村 利雄
取締役(社外)	浜田 恵美子
常勤監査役	水野 丈行
常勤監査役	杉山 謙
監査役(社外)	田中 節夫
監査役(社外)	伊藤 純一

執行役員 (平成30年6月26日現在) (*は取締役を兼務)

*社長	大島 卓
*副社長	武内 幸久
*副社長	蟹江 浩嗣
*専務執行役員	坂部 進
*専務執行役員	岩崎 良平
*専務執行役員	丹羽 智明
*常務執行役員	石川 修平
*常務執行役員	佐治 信光
*常務執行役員	松田 敦
常務執行役員	小林 茂
常務執行役員	倉知 寛
常務執行役員	手嶋 孝弥
常務執行役員	松田 弘人
執行役員	辻 裕之
執行役員	山田 智裕
執行役員	山田 忠明
執行役員	加藤 明
執行役員	七瀨 努
執行役員	井上 昌信
執行役員	加藤 宏治
執行役員	宮嶋 敦
執行役員	神藤 英明

会社概要

表記社名	日本ガイシ株式会社
商号	日本碍子株式会社
	NGK INSULATORS, LTD.
代表者	代表取締役社長 大島 卓
	代表取締役副社長 武内 幸久
	代表取締役副社長 蟹江 浩嗣
創立	大正8年5月5日

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
剰余金の配当基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日

株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	

同連絡先
〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
☎0120-232-711 (通話料無料)
(平日9:00～17:00)

公告方法
電子公告により当社ホームページ
(<https://www.ngk.co.jp/ir/koukoku>)に掲載いたします。なお、事故その他やむを得ない事由により電子公告することができない場合は、日本経済新聞および名古屋市において発行する中日新聞に掲載いたします。

株式に関するお手続きについて

① 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記連絡先までお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
・特別口座から一般口座への振替請求 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・住所・氏名などのご変更 ・特別口座の残高照会 ・配当金の受領方法の指定*	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 ☎0120-232-711 (通話料無料)
・郵送物などの発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

手続き用紙のご請求方法

☐ インターネットによるダウンロード
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

*特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

② 証券会社などの口座に記録された株式

証券会社などの口座に記録された株式の各種お手続きにつきましては、一部を除き原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社など)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社などにお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
・郵送物などの発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 ☎0120-232-711 (通話料無料)
・上記以外のお手続き、ご照会など	口座を開設されている証券会社などにお問い合わせください。	



〒467-8530 名古屋市瑞穂区須田町2番56号
TEL (052) 872-7176 E-mail: share-gr@ngk.co.jp

